

## 目 次

第1章 広がる回復の動き	2
第1節 景気局面の現状	2
1 概観	2
2 財政政策の進捗状況	7
3 輸出の動向	10
第2節 家計部門の動向	16
1 持ち直し傾向を維持する個人消費	16
2 消費改善の広がり	21
3 消費税率引上げに向けた家計の行動	24
第3節 企業部門の動向	29
1 企業部門における改善の特徴	29
2 企業部門における景気回復の広がり	35
3 更なる景気回復の波及に向けた課題	38
第2章 デフレ脱却に向けた動き	44
第1節 底堅く推移する物価とデフレ予想の改善	44
1 物価の動向	44
2 物価上昇の広がり	52
3 デフレ予想の変化	57
第2節 賃金の動向	63
1 賃金動向の概観	63
2 物価と賃金の関係	70
3 賃金の今後の行方	73
第3節 緩和的な金融環境と貯蓄投資行動の変化	78
1 金融政策のレジーム転換と金融市場	78
2 貯蓄投資行動に見られる変化	88
3 銀行貸出と企業の資金調達	97

第3章 経済再生に向けた課題	104
第1節 円滑な労働移動の実現に向けた課題	104
1 就業者比率などの動向	104
2 雇用形態の変化の状況	112
3 失業なき労働移動の実現に向けた課題	117
第2節 設備投資拡大に向けた課題	127
1 設備投資が低水準にとどまる背景と政策対応	127
2 設備投資促進策の効果	135
第3節 円安によるコスト増加の円滑な転嫁	145
1 交易条件の長期的動向と変動要因	145
2 製造業における価格転嫁と単位付加価値の動向	148
3 非製造業における価格転嫁と単位付加価値の動向	158
むすび	165
コラム	
1-1 円安と実質国民総所得（GNI）	15
1-2 マインド主導による消費拡大の持続性	20
2-1 デフレ判断について	45
2-2 物価連動国債の再発行と予想物価上昇率	58
2-3 予想物価DIと収入の増え方	62
2-4 企業規模別の労働分配率	68
2-5 所得拡大に向けた取組み	69
2-6 分次データで見る株価と為替の時差相関	80
2-7 株価上昇の家計への影響	94
3-1 技術・製品ライフサイクル短期化の投資収益への影響	133
3-2 2014年に実施予定の法人課税に関する減税策	139
付図・付表・付注	170
参考文献	193